

都道府県名	市区町村名	自治体コード	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP,広報紙 など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた 各省庁の通知の発出状況に定義されて いる対象分野)
青森県	青森市	2201	1	物価高騰支援給付金給付事業【R6.12月補正】、物価高騰支援給付金(こども加算)給付事業【R6.12月補正】、定額減税補足給付金給付事業【R7当初】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 39166世帯×30千円、子ども加算 3302人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 47298人(1186690千円)のうちR7計画分 事務費 53476千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(39166世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(47298人)	ー	R7.1	R8.3	1,112,036	対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
青森県	青森市	2201	5	お米ですくすく子育て応援事業【R7.9月補正】	①米価をはじめ各種物価の高騰が続く中、学校の冬季休業中は、給食の提供がなくなることにより、子育て世帯の食費の負担が増すこととなるため、お米5k g当たりの米価高騰前と現在の米価の価格差相当分について「全国共通おこめ券」を配付することで、子育て世帯の食に対する支援を行う。 ②③ 全国共通おこめ券:103,500千円(3,000円×34,500人) 事務費:17,155千円(人件費1,846千円、需用費94千円、委託料15,114千円、使用料及び賃借料101千円) ④基準日(令和7年8月31日)時点で本市に住民登録があり、対象児童(平成19年4月2日以降生まれで、基準日時点で本市に住民登録がある児童)がいる世帯の世帯主	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.9	R8.3	120,655	対象世帯に対して令和7年12月までに配付を開始する。	ホームページ、広報誌	農林水産・食品分野
青森県	青森市	2201	6	公立小中学校給食費無償化事業	①米価をはじめ各種物価の高騰が続く中、小中学校における給食費の無償化を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減する。 ②学校給食材料費 ③青森地区小学校:752,292千円(@329円×11,433人×200日) 浪岡地区小学校: 52,904千円(@329円×804人×200日) 青森地区中学校:479,822千円(@404円×6,284人×189日) 浪岡地区中学校: 30,237千円(@404円×396人×189日) うち教職員分と県交付金を除く967,894千円に交付金を充当 ④青森市立小中学校在学学生	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R8.3	1,315,255	青森市立小・中学校在学生の学校給食費の無償化100%	ホームページ	給食